

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	情報政策課
2	1	12	情報システム管理費	168		

I：事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系情報システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した行政運営を行う。
事業内容	●全体計画 - 情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 - 情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 - 基幹系情報システム（住民記録・税・保険・福祉、戸籍等）の運用管理 - 内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 - LGWAN及び庁内ネットワークの運用管理 - AI-OCR、チャットボット、電子申請システムの運用管理 - 県下自治体で共同運用するセキュリティクラウド、電子調達システム等の運用 ●主な決算の内訳 - ネットワークの回線使用料 7,063,119円 - 機器及びシステムの管理委託料 108,996,591円 - システムの使用料及びシステム機器の借上料 128,996,816円 - 県下で共同利用するシステム等への負担金 11,427,600円 - 地方公共団体情報システム機構交付金 3,101,000円
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、サービス品質や作業品質を低下させることなく業務を遂行するためには、情報システムの安定稼働が必須となる。本事業により、情報セキュリティを確保したうえで、サービス低下につながるような大きなトラブルを発生させることなく、システムの適切な運用管理が実施できた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

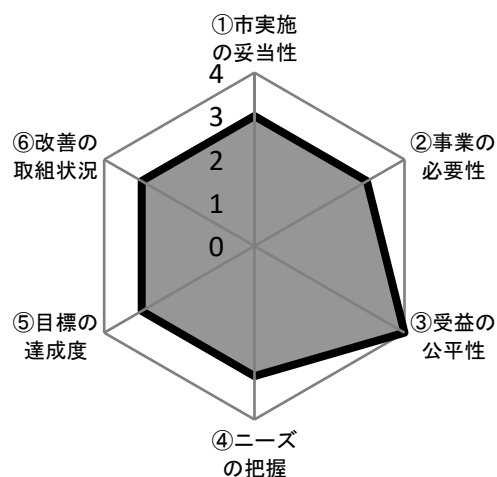
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
情報システム運用管理	260,949	330	260,619	100%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	260,949	330	260,619	100%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		243,843	260,949	344,360
財源内訳	国県支出金	2,719	330	4,941
	地方債	0	0	0
	その他	2,643	0	3,916
	一般財源	238,481	260,619	335,503
一般財源の割合		98%	100%	97%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定なため、行政がサービスを提供するもので、中でも各市町村ごとに実施するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	継続してシステムの維持管理を行い、財務会計システムの更新や基幹系プリンタ等の必要な機器更新事業を行うことで、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	内部管理事務である。ただし、個別のシステム管理や機器調達においては、他市の情報・状況と比較しながら実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	オンラインで予約受付を行う窓口予約システムを新たに導入し、税理士による税務相談の予約受付や確定申告会場の予約受付を開始した。
令和6年度に見直しを実施している事項	電子申請・届出システムを更新し、公的個人認証サービス(JPKI)の対応や、クレジット決済及びQRコード決済に対応したシステムに変更することで利用者の利便性の向上を図る。
今後見直しを検討する事項	既存機器の更新時には、最適な調達方法や構成の見直しを継続していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
毎年発生する法制度改正や、巧妙化するサイバー攻撃等により、情報システムの安定稼働の難易度が上がり、費用対効果とのバランスをふまえた維持管理が必要となっている。	市民サービスを低下させることなくコスト削減を図るため、システムや機器の更新タイミングで見直しを行っている。同種の機器の更新時期を合わせることや、コストを上げず新しい技術を取り入れることで業務の改善が図れる場合は、従前の構成にとらわれず取り入れることを検討するなど、最適な方法及び構成を選定していく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	情報政策課
2	1	12	情報システム管理費	170		

I：事業概要

施策事業名	情報システム開発
事業目的	新制度の開始、法改正、既存機器の環境変更などに伴い、住民サービスに必要なシステムの導入及び改修を行うことで、行政の円滑な運用を行う。
事業内容	●全体計画 - 新制度の開始や法改正などに伴い必要となるシステムの導入及び改修 ●主な事業内容 - 基幹系システムの標準化に伴う支援業務 - あいち電子申請届出システムにおける申請フォーム作成業務 - 基幹系システムで作成する申請書の敬称削除に伴う改修 - 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化に伴う改修 - 税制改正（森林環境税対応、定額減税対応）に伴う改修 ●主な決算の内訳 - 基幹系システム標準化対応支援業務9,867,000円 - 電子申請フォーム作成業務2,420,000円 - 基幹系システム敬称削除対応4,950,000円 - 個人住民税特別徴収税額通知電子化対応4,411,000円 - 個人住民税税制改正対応6,490,000円
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、適切な業務を遂行するためには、情報システムの導入や法制度改正に則した改修が必須となるが、本事業によりシステム改修を行うことで、適切な事務の実施ができた。 また、オンラインで行うことができる申請や申込みなどの手続きを拡充し、市民の利便性を向上することができた。

IⅡ：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

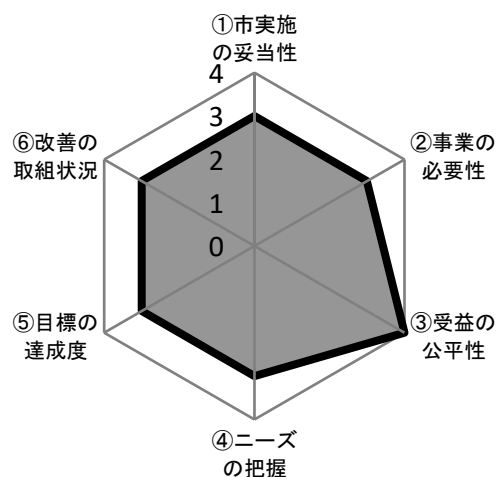
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
情報システム開発	32,890	0	32,890	100%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,890	0	32,890	100%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		57,678	32,890	301,200
財源内訳	国県支出金	21,615	0	97,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	36,063	32,890	203,700
一般財源の割合		63%	100%	68%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	制度改正に伴うシステム改修を遅滞なく行い、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	外部有識者の支援を受け、システム改修費用の妥当性の評価や、情報セキュリティ監査を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	あいち電子申請届出システムでオンライン申込みできる手続きを拡充し、市民サービスの向上につなげることができた。
令和6年度に見直しを実施している事項	基幹系情報システムを国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行するため、既存システムからのデータ抽出や変換作業等の業務を実施する。
今後見直しを検討する事項	ICT活用の推進、自治体DXへの対応を進めることで、より市民サービスを向上できるような事業を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
システム標準化やRPA等のICT技術等、自治体における情報システムに適用できる新しい手法・動向について、他自治体の事例も含めて情報収集をしながら市民サービス向上や内部事務の効率化を恒常的に進めていくこと。	国や県の補助制度や、技術動向に応じて、市民サービスの向上、内部事務の効率化に貢献できるものがないか調査を進め、費用対効果をふまえて検討を進めていく。